

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債	53,483,058	4,369,377
現金預金	492,297,147	552,892,445	△60,595,298	事業未払金	56,262,703	3,914,009
有価証券	68,725,132	162,328,153	△93,603,021	1年以内返済予定リース債務	1,584,744	1,484,994
事業未収金	360,634,340	336,600,705	24,033,635	預り金	0	△10,500
立替金	61,020,146	53,824,015	7,196,131	職員預り金	4,988	△1,019,126
前払金	132,629	99,072	33,557			
前払費用	40,500	40,500	0			
	1,744,400	0	1,744,400			
固定資産	385,899,703	348,318,110	37,581,593	固定負債	34,546,652	5,095,854
基本財産	276,514,943	285,674,405	△9,159,462	リース債務	4,886,360	4,886,360
土地	157,149,441	157,149,441	0	退職給付引当金	29,660,292	209,494
建物	119,365,502	128,524,964	△9,159,462	負債の部合計	92,399,087	9,465,231
その他の固定資産	109,384,760	62,643,705	46,741,055	純 資 産 の 部		
建物	38,661,711	0	38,661,711	基本金	319,729,469	0
構築物	3	3	0	第1号基本金	238,649,139	0
機械及び装置	2	2	0	第2号基本金	63,640,000	0
車輛運搬具	4,502,507	6,452,396	△1,949,889	第3号基本金	17,440,330	0
器具及び備品	29,754,973	26,282,938	3,472,035	国庫補助金等特別積立金	80,287,210	△6,141,026
権利	334,168	334,168	0	その他の積立金	0	0
無形リース資産	6,471,104	123,400	6,347,704	次期繰越活動増減差額	385,781,084	△26,337,910
共済財団退職金預け金	29,660,292	29,450,798	209,494	(うち当期活動増減差額)	△26,337,910	57,520,841
				純資産の部合計	818,276,699	△32,478,936
資産の部合計	878,196,850	901,210,555	△23,013,705	負債及び純資産の部合計	901,210,555	△23,013,705

財務諸表に対する注記（法人全体用）

令和元年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人の拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

- ①まつばら拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 老人デイサービスまつばらサービス区分
- ②栗野荘拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部信徳会サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム栗野荘サービス区分
 - ウ 老人短期入所事業栗野荘サービス区分
 - エ 老人デイサービスセンター栗野荘サービス区分
 - オ 在宅介護支援センター栗野荘サービス区分
- ③鹿沼西地域包括拠点区分（公益事業）
 - ア 鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	157,149,441	0	0	157,149,441
まつばら拠点区分	78,756,067	0	0	78,756,067
栗野荘拠点区分	78,393,374	0	0	78,393,374
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
建物（基本）	128,524,964	0	9,159,462	119,365,502
まつばら拠点区分	17,949,226	0	825,818	17,123,408
栗野荘拠点区分	110,575,738	0	8,333,644	102,242,094
鹿沼西地域包括拠点区分	0	0	0	0
法人合計	285,674,405	0	9,159,462	276,514,943

5. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	593,223,735	473,908,233	119,365,502
まつばら拠点区分	51,148,400	34,024,992	17,123,408
栗野荘拠点区分	542,075,335	439,883,241	102,242,094
小 計	593,223,735	473,908,233	119,365,502
その他の固定資産			
建物	38,830,000	168,289	38,661,711
栗野荘拠点区分	38,830,000	168,289	38,661,711
構築物	19,726,283	19,726,280	3
まつばら拠点区分	7,402,080	7,402,079	1
栗野荘拠点区分	12,324,203	12,324,201	2
機械及び装置	2,620,300	2,620,298	2
栗野荘拠点区分	2,620,300	2,620,298	2
車輛運搬具	31,332,613	26,830,106	4,502,507
まつばら拠点区分	4,513,200	3,845,169	668,031
栗野荘拠点区分	24,054,297	20,219,824	3,834,473
鹿沼西地域包括拠点区分	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	86,570,987	56,816,014	29,754,973
まつばら拠点区分	8,868,755	5,761,644	3,107,111
栗野荘拠点区分	77,230,812	50,960,086	26,270,726
鹿沼西地域包括拠点区分	471,420	94,284	377,136
小 計	179,080,183	105,992,698	72,919,196
合 計	772,303,918	579,900,931	192,284,698

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,020,146	0	61,020,146
合 計	61,020,146	0	61,020,146

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人サービスセンターまっぴら拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,358,907	16,096,290	262,617	流動負債	981,302	15,401
現金預金	13,654,951	14,842,198	△1,187,247	事業未払金	981,302	15,401
事業未収金	2,694,536	1,244,672	1,449,864			
前払金	9,420	9,420	0			
固定資産	101,610,058	100,353,368	1,256,690	固定負債	1,745,424	136,416
基本財産	95,879,475	96,705,293	△825,818	退職給付引当金	1,745,424	136,416
土地	78,756,067	78,756,067	0	負債の部合計	2,726,726	151,817
建物	17,123,408	17,949,226	△825,818	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	5,730,583	3,648,075	2,082,508	基本金	109,091,168	0
構築物	1	1	0	第1号基本金	109,091,168	0
車輛運搬具	668,031	1,243,579	△575,548	国庫補助金等特別積立金	11,081,670	△5,030
器具及び備品	3,107,111	585,471	2,521,640	その他の積立金	0	0
権利	73,600	73,600	0	次期繰越活動増減差額	△5,077,386	1,372,520
共済財団退職金預け金	1,881,840	1,745,424	136,416	(うち当期活動増減差額)	1,372,520	△213,173
				純資産の部合計	113,722,932	1,367,490
資産の部合計	117,968,965	116,449,658	1,519,307	負債及び純資産の部合計	116,449,658	1,519,307

財務諸表に対する注記（まつばら拠点区分）

令和元年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

3. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) まつばら拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①まつばら拠点区分

- ア 老人デイサービスまつばらサービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,756,067	0	0	78,756,067
建物（基本）	17,949,226	0	825,818	17,123,408
合 計	96,705,293	0	825,818	95,879,475

5. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	51,148,400	34,024,992	17,123,408
小 計	51,148,400	34,024,992	17,123,408
その他の固定資産			
構築物	7,402,080	7,402,079	1
車輛運搬具	4,513,200	3,845,169	668,031
器具及び備品	8,868,755	5,761,644	3,107,111
小 計	20,784,035	17,008,892	3,775,143
合 計	71,932,435	51,033,884	20,898,551

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,694,536	0	2,694,536
合 計	2,694,536	0	2,694,536

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

栗野 荘拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	470,029,832	532,543,378	△62,513,546	55,013,342	51,124,666	3,888,676
現金預金	50,087,537	144,087,392	△93,999,855	53,903,610	50,009,652	3,893,958
有価証券	360,634,340	336,600,705	24,033,635	1,104,744	80,400	1,024,344
事業未収金	57,399,846	51,725,129	5,674,717	0	10,500	△10,500
立替金	132,629	99,072	33,557	4,988	1,024,114	△1,019,126
前払金	31,080	31,080	0			
前払費用	1,744,400	0	1,744,400			
固定資産	280,052,004	244,853,811	35,198,193	29,322,110	24,675,246	4,646,864
基本財産	180,635,468	188,969,112	△8,333,644	3,406,360	0	3,406,360
土地	78,393,374	78,393,374	0	25,915,750	24,675,246	1,240,504
建物	102,242,094	110,575,738	△8,333,644	84,335,452	75,799,912	8,535,540
その他の固定資産	99,416,536	55,884,699	43,531,837			
建物	38,661,711	0	38,661,711	210,638,301	210,638,301	0
構築物	2	2	0	129,557,971	129,557,971	0
機械及び装置	2	2	0	63,640,000	63,640,000	0
車輦運搬具	3,834,473	5,208,814	△1,374,341	17,440,330	17,440,330	0
器具及び備品	26,270,726	25,697,467	573,259	69,210,570	75,346,566	△6,135,996
権利	222,768	222,768	0	0	0	0
無形リース資産	4,511,104	80,400	4,430,704	385,897,513	415,612,410	△29,714,897
共済財団退職金預け金	25,915,750	24,675,246	1,240,504	△29,714,897	△84,783,580	55,068,683
				純資産の部		
				基本金		
				第1号基本金		
				第2号基本金		
				第3号基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計	701,597,277	△35,850,893
				負債及び純資産の部合計	777,397,189	△27,315,353
				資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

財務諸表に対する注記（栗野荘拠点区分）

令和元年度

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

3. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 栗野荘拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3）
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

- ①栗野荘拠点区分
- ア 法人本部信徳会サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム栗野荘サービス区分
 - ウ 老人短期入所事業栗野荘サービス区分
 - エ 老人デイサービスセンター栗野荘サービス区分
 - オ 在宅介護支援センター栗野荘サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,393,374	0	0	78,393,374
建物（基本）	110,575,738	0	8,333,644	102,242,094
合計	188,969,112	0	8,333,644	180,635,468

5. 基本金又固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	542,075,335	439,833,241	102,242,094
小 計	542,075,335	439,833,241	102,242,094
その他の固定資産			
建物	38,830,000	168,289	38,661,711
構築物	12,324,203	12,324,201	2
機械及び装置	2,620,300	2,620,298	2
車輛運搬具	24,054,297	20,219,824	3,834,473
器具及び備品	77,230,812	50,960,086	26,270,726
小 計	155,059,612	86,292,698	68,766,914
合 計	697,134,947	526,125,939	171,009,008

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,399,846	0	57,399,846
合 計	57,399,846	0	57,399,846

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

鹿沼西地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,908,408	4,252,777	1,655,631	1,842,390	1,377,090	465,300
現金預金	4,982,644	3,398,563	1,584,081	1,362,390	1,357,740	4,650
事業未収金	925,764	854,214	71,550	480,000	19,350	460,650
固定資産	4,237,641	3,110,931	1,126,710	3,342,702	3,030,128	312,574
基本財産	0	0	0	1,480,000	0	1,480,000
その他の固定資産	4,237,641	3,110,931	1,126,710	1,862,702	3,030,128	△1,167,426
車輜運搬具	3	3	0	5,185,092	4,407,218	777,874
器具及び備品	377,136	0	377,136	純 資 産 の 部		
権利	37,800	37,800	0	基本金	0	0
無形リース資産	1,960,000	43,000	1,917,000	国庫補助金等特別積立金	0	0
共済財団退職金預け金	1,862,702	3,030,128	△1,167,426	その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	4,960,957	2,956,490
				(うち当期活動増減差額)	2,004,467	△660,864
				純資産の部合計	4,960,957	2,956,490
資産の部合計	10,146,049	7,363,708	2,782,341	負債及び純資産の部合計	7,363,708	2,782,341

財務諸表に対する注記（鹿沼西地域包括拠点区分）

令和元年度

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度により計算した額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団契約制度
- ②社会福祉施設職員退職手当共済法制度（但し、平成18年4月1日以降に採用された者を除く）

3. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 鹿沼西地域包括拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当拠点区分及びサービス区分は、以下のとおりになっている。

①地域包括拠点区分

- ア 鹿沼西地域包括支援センターサービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0	0
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,765,116	2,765,113	3
器具及び備品	471,420	94,284	377,136
小 計	3,236,536	2,859,397	377,139
合 計	3,236,536	2,859,397	377,139

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	925,764	0	925,764
合 計	925,764	0	925,764

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし